

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	消防署運営事業	恵那市	200,000,000	200,000,000	事業費：228,797,100
2	地域活性化措置	こども園運営事業	恵那市	90,885,832	90,885,832	事業費：150,540,300
3	地域活性化措置	消防署運営事業	土岐市	159,800,000	159,800,000	事業費：188,053,400
4	地域活性化措置	保育所運営事業	土岐市	112,700,000	112,700,000	事業費：145,879,008
5	地域活性化措置	環境センター運営事業	土岐市	75,900,356	75,900,356	事業費：86,987,420
6	地域活性化措置	御嵩町立施設運営事業	御嵩町	100,057,064	100,057,064	事業費：110,671,660
7	地域活性化措置	義務教育就学児福祉 医療助成事業	御嵩町	22,000,000	22,000,000	事業費：26,421,263
8	地域活性化措置	可児市立兼山保育園 運営事業	可児市	5,408,688	5,408,688	事業費：10,035,600
9	公共用施設に係る整 備、維持補修又は維持 運営等措置	小型動力ポンプ付積 載車購入事業	八百津町	7,000,000	7,000,000	事業費：8,856,000
10	地域活性化措置	保育所運営事業	八百津町	55,193,276	55,193,276	事業費：62,056,287

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	消防署運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県恵那市	
交付金事業実施場所		恵那市 恵那消防署、岩村消防署、上矢作分署、明智消防署、中野方救急分遣所	
交付金事業の概要	<p>消防署の運営事業を実施するための消防職員人件費79名分9ヵ月分。                  恵那市は、第2次恵那市総合計画に基づき、病院や診療所との連携など、地域の医療体制を充実するとともに、急病やけがなどから命を救うことができる救急体制の充実を目指しており、広大な面積の中で起きる火災・救急救助に対して、迅速かつ確かな対応ができるよう、電源立地地域対策交付金を活用し、消防力の充実に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策                  第2次恵那市総合計画（平成28年度～平成37年度）                  第3章基本計画                  1. 基本計画の体系                  (2) 基本施策と施策・事業                  [5] 医療と救急を充実する                  病院や診療所との連携など、地域の医療体制を充実するとともに、急病やけがなどから命を救うことができる救急体制の充実を目指します。                  目標：患者医療機関収容時間（平均）40.5分（平成30年度）                  ※収容所要時間合計÷出動件数合計</p>		
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成33年度
事業期間の設定理由	第2次恵那市総合計画前期基本計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		
	患者医療機関 収容時間（平 均）40.5分 （平成30年 度）	収容所要時間 合計÷出動件 数合計	成果実績	分	平成30年度		
			目標値	分	42.1		
			達成度	分	40.5		
評価年度の設定理由					96.2%		
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、実施事業年中に評価を実施。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>本事業で消防署の効率的な運営が行われ、今年度より救急分遣所を新たに開所することにより患者医療機関収容時間の短縮を図るなど安心安全なまちづくりの充実・強化ができ、市民の生命安全を守ることができました。しかし、平成30年度の患者医療機関収容時間（平均）42.1分と、成果指標を達成できませんでした。原因として、搬送先医療機関から受入可能の回答がもらえず、現場を出発するまでに時間が掛かったことが挙げられます。今後搬送先医療機関との連携を密にして、待ち時間の短縮を図ります。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	消防署職員の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間 （月））		活動実績	人月	657	675	711
			活動見込	人月	675	693	711
			達成度		97.3%	97.4%	100.0%
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費		214,329,087	216,943,479	228,797,100			
交付金充当額		200,000,000	200,000,000	200,000,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		200,000,000	200,000,000	200,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
消防署職員人件費		雇用		職員 79名		228,797,100	
交付金事業の担当課室		消防本部消防総務課					
交付金事業の評価課室		まちづくり企画部企画課					

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	地域活性化措置	こども園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県恵那市	
交付金事業実施場所	恵那市 やまびここども園、みさとこども園、武並こども園、中野方こども園、飯地こども園、山岡こども園、明智こども園、串原こども園、上矢作こども園、二葉こども園、大井こども園、東野こども園		
交付金事業の概要	こども園の運営事業を実施するための人件費（12こども園・保育教諭51名、調理員6名）9ヵ月分。 恵那市は、第2次恵那市総合計画に基づき、子どもを安心して産み育て、家族が健やかに成長することができる地域での子育て環境作りを目指しており、通常の保育のほか、低年齢児保育、障がい児保育、延長保育など安全で安心して子育てが行えるよう、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次恵那市総合計画（平成28年度～平成37年度） 第3章基本計画</p> <p>1. 基本計画の体系 （2）基本施策と施策・事業 [1]安心して子どもを育てる 子どもを安心して産み育て、家族が健やかに成長することができる地域での子育て環境づくりを目指します。</p> <p>目標：市民意識調査による「子育て環境が良いと感じている子育て中の市民」の割合 41.0%（平成30年度） ※「高校生未満を養育」かつ子育て環境が「良い・やや良い」と回答した数÷「高校生未満を養育」と回答した有効回答数</p>		
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成33年度
事業期間の設定理由	第2次恵那市総合計画前期基本計画の終期まで		

成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度		
市民意識調査による「子育て環境が良いと感じている子育て中の市民」の割合 41.0%（平成30年度）	「高校生未満を養育」かつ子育て環境が「良い・やや良い」と回答した数÷「高校生未満を養育」と回答した有効回答数	成果実績	人		25.8		
		目標値	人		41.0		
		達成度	%		62.9%		
評価年度の設定理由							
毎年度のPDC Aサイクルによる事業改善を図るため、実施事業年中に評価を実施。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>本事業により保育サービスの充実が図られ、通常の保育のほか、低年齢児保育、延長保育など安全で安心して子育てが行える環境が整いました。また、恵那市次世代育成支援後期行動計画の重点目標として掲げている、子育て家庭に対する子育て支援を進めることができましたが、平成30年度市民意識調査による「子育て環境が良いと感じている子育て中の市民」の割合は25.8%にとどまりました。成果指標に及ばなかった原因については、未満児保育の受け入れ体制が不十分であり待機児童問題が解消されないことが考えられます。今後の改善策について、平成31年度開設予定のこども園でより多くの未満児保育の受け入れを行うことにより成果指標達成を図ります。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	こども園の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	603	513	513
			活動見込	人月	603	621	522
			達成度	%	100.0%	82.6%	98.3%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	173,250,000	149,372,100	150,540,300				
交付金充当額	106,953,484	106,239,604	90,885,832				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	106,953,484	106,239,604	90,885,832				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
こども園職員人件費		雇用		職員 57名		150,540,300	
交付金事業の担当課室		教育委員会事務局幼児教育課					
交付金事業の評価課室		まちづくり企画部企画課					

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	消防署運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県土岐市		
交付金事業実施場所		土岐市 消防本部・北消防署 土岐市肥田浅野笠神町 ほか1件		
交付金事業の概要		<p>複雑・多様化する災害に対する迅速・的確な活動体制を確立し、市民が求める消防ニーズに対応することにより市民サービスの向上を図るため、消防署運営事業を実施する。 消防本部、北消防署、南消防署に、消防職員64名を配置する。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第六次土岐市総合計画（2016～2025） 基本目標4 安全で快適な暮らしを支える基盤づくり 施策1 消防・救急の充実 ・消防・救急体制の強化を図るとともに、火災予防の徹底や消防団活動の充実等により地域の消防力の向上を図る。 目標：消防業務の安定的な運営を行うとともに消火、救助及び救急活動等を迅速に対応する。</p>		
事業開始年度		30年度	事業終了（予定）年度	30年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			平成30年度
	消防業務の安定的な運営を行うとともに消火、救助及び救急活動等を迅速に対応する。	平成30年度の救急業務における現場到着までの平均所要時間を成果指標とし、10分以内を確保する。	成果実績		分	8.2		
			目標値		分	10.0		
			達成度		%	122.0%		
評価年度の設定理由								
単年度事業であるため								
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	消防署職員数		活動実績	人	61	63	64	
			活動見込	人	65	64	64	
			達成度	%	93.8%	98.4%	100.0%	
交付金事業の総事業費等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費		185,872,200	179,780,862	188,053,400				
交付金充当額		133,300,000	141,300,000	159,800,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		133,300,000	141,300,000	159,800,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用				188,053,400		
交付金事業の担当課室		消防総務課						
交付金事業の評価課室		総務課						

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
4	地域活性化措置	保育所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県土岐市			
交付金事業実施場所		土岐市内保育所			
交付金事業の概要		保育を必要とする乳幼児に対して保育を提供することを目的として、保育所運営事業を実施する。 市立保育園に保育士48人、調理員15人を配置する。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第六次土岐市総合計画（2016～2025） 基本目標1 支え合い安心できる暮らしづくり 施策4 子育て支援の充実 ・家族や地域が子どもを安心して育てられるよう、総合的な子育て支援施策と児童の健全育成に取り組む。 目標：保育の必要な乳幼児に対して通常保育、一時保育、時間外保育等を実施することで、福祉サービスの向上を図る。			
事業開始年度		30年度	事業終了（予定）年度		30年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	保育の必要な乳幼児に対して通常保育、一時保育、時間外保育等を実施することで、福祉サービスの向上を図る。	平成31年1月31日時点の市立保育所待機児童数を成果指標とする。	成果実績	人	0.0
			目標値	人	0.0
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	単年度事業であるため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士人数及び調理員人数	活動実績	人	53	53	63
		活動見込	人	63	55	54
		達成度	%	84.1%	96.4%	116.7%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	144,074,602	123,948,400	145,879,008			
交付金充当額	110,500,000	103,300,000	112,700,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	110,500,000	103,300,000	112,700,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用				145,879,008
交付金事業の担当課室	子育て支援課					
交付金事業の評価課室	総務課					

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
5	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	環境センター運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県土岐市			
交付金事業実施場所		環境センター 土岐市泉町久尻			
交付金事業の概要		ごみの適正処理を確保し公衆衛生の向上を目的として、環境センター運営事業を実施する。 清掃職員31名を配置する。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第六次土岐市総合計画（2016～2025） 基本目標2 環境と調和したにぎわいづくり 施策8 廃棄物処理・リサイクルの推進 ・市民や事業者と市が一体となって、廃棄物の効率的な処理を進め、ごみの減量化や再資源化に取り組むことにより、循環型社会の構築を図る。 目標：ごみについて適正処理を確保し、循環型社会の構築を図ることで、公衆衛生の向上に資する。			
事業開始年度		30年度	事業終了（予定）年度		30年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度
	ごみについて適正処理を確保し、循環型社会の構築を図ることで、公衆衛生の向上に資する。	平成30年度の家庭ごみのリサイクル率を成果指標とし、リサイクル率10%を確保する。	成果実績	人	10.6
			目標値	人	10.0
			達成度	%	106.0%
	評価年度の設定理由				
	単年度事業であるため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	清掃職員人数	活動実績	人	30	31	31
		活動見込	人	30	32	31
		達成度	%	100.0%	96.9%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	92,749,700	87,260,200	86,987,420			
交付金充当額	63,473,604	70,081,652	75,900,356			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	63,473,604	70,081,652	75,900,356			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用				86,987,420
交付金事業の担当課室	環境センター					
交付金事業の評価課室	総務課					

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
6	地域活性化措置	御嵩町立施設運営事業 保育園・保健センター	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県御嵩町	
交付金事業実施場所		保健センター（御嵩町字御嵩）ほか、3保育園	
交付金事業の概要	<p>御嵩町内の保育所の保育士・調理員人件費（3保育所・保育士29名、調理員3名）一般職：11か月、臨時職：10か月分。                  保健センターの保健師等人件費（係長1名、保健師5名）11か月分。                  安心して快適な子育てができる環境の整備と、子どもから大人までの健康を増進し、住民の福祉向上を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。</p>		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関連する主要施策                  ○御嵩町第5次総合計画（平成28年度～平成37年度）                  3-2 誰もが安心して暮らせるまちにする                  子育て支援の充実                  多様な保育施設サービスの実施や子育て支援サービスを充実します。                  妊娠期から子育て期まで、途切れのない支援と親に寄り沿う支援を充実します。</p> <p>目標：保育園の待機児総数＝0人</p> <p>御嵩町は「御嵩町第五次総合計画」で、保育園の運営においては、多様な保育サービスの実施や子育て支援サービスを充実して、快適に子育てができるまちとしての魅力を高めることを目標としています。                  また、保健事業では、母子や乳幼児期からの健康づくりを支援して子どもが健やかに成長できることや、町民の健康づくり意識を高め、町民自らが健康づくりを行うことを目標としています。</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績 <b>【保育園】</b>	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	快適に子育て ができるまち	待機児童 0 人	成果実績	人		0	
			目標値	人		0	
			達成度	%		100.0%	
	評価年度の設定理由 毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当該3保育園に保育士・調理員人件費(正規職員11人、クラス担任11人、サブクラス担任9人、調理員2人)11か月分を確保することが出来ました。 今後も、保育士等の確保に努め、待機児童0人を継続するよう努めていきます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無							
交付金事業の成果目標及び 成果実績 <b>【保健センター】</b>	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	快適に子育て ができるまち	乳幼児健診受 診率 100% 大腸がん検診 受診率 15.7%	成果実績	人		2029	
			目標値	人		1824	
			達成度	%		111.2%	
	評価年度の設定理由 毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、保健センター職員(係長1人、保健師5人)を確保することが出来ました。 保健事業では、乳幼児健診のほか、個別予防接種事業、成人検診事業(大腸がん検診ほか)等町民の健康づくりに寄与する各種事業を実施しました。今後も、保健師等の適正な確保に努め、町民が健康で生活できる環境づくりに尽力します。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士、臨時職員等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	人月	228	259	360
			活動見込	人月	276	264	396
			達成度	%	82.6	98.1	90.9
交付金事業の活動指標及び活動実績	成果目標	成果指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	快適に子育て ができるまち	乳幼児健診受 診率 100% 大腸がん検診 受診率 15.7%	活動実績	人月	84	76	66
			活動見込	人月	84	84	72
			達成度	%	100	90.5	91.7
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考			
総事業費	103,238,046	96,049,103	110,671,660				
交付金充当額	98,898,420	95,816,220	100,057,064				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	98,898,420	95,816,220	100,057,064				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育園人件費		雇用		保育士11人、臨時職員等22人		79,422,108	
保健センター人件費		雇用		係長1名、保健師5人		20,749,552	
児童館指定管理委託		委託契約		一般社団法人みたけスポーツ・文化倶楽部		10,500,000	
交付金事業の担当課室				総務防災課			
交付金事業の評価課室				総務防災課			

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
7	福祉対策措置	義務教育就学児福祉医療助成事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県御嵩町			
交付金事業実施場所		御嵩町内一円			
交付金事業の概要		小学校1年生から中学校3年生までを対象に、通院・入院に係る医療費を助成。子どもたちの医療費を助成し、住民の福祉向上を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		御嵩町は「御嵩町第五次総合計画」で、子育て支援サービスを充実し、快適に子育てができるまちとしての魅力を高めることを目標としています。全ての小学校1年生から中学校3年生までの子どもたちを対象に、医療費を助成できており、住民の福祉向上が図られていることがこの事業の成果目標です。			
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
	小学校1年生から中学校3年生までの全ての子どもの医療費を助成	助成率100%	成果実績	人	100
			目標値	人	100
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、小学校1年生から中学校3年生までの子どもを育てる家庭の医療費助成を実施することができました。今後も町民が安心して子育てができるまちを目標とし、当事業を継続していきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	医療機関受診件数		活動実績	人月	14775	14898	12788
			活動見込	人月	14775	14898	12788
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	33,810,794	34,019,723	26,421,263				
交付金充当額			22,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分			22,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
通院・入院の医療費助成		現物給付	小学校1年生～中学校3年生		26,421,263		
交付金事業の担当課室			総務防災課				
交付金事業の評価課室			総務防災課				

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
8	地域活性化措置	可児市立兼山保育園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県可児市	
交付金事業実施場所		可児市兼山地内	
交付金事業の概要		保育士6名分の人件費、6ヶ月分	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p><b>【主要政策・施策】</b>                  可児市第四次総合計画後期基本計画（平成28年度～平成31年度）                  重点方針2 子育て世代の安心づくり                  施策2-2 子どもの育ちと学びの流れをつなぐ                  基本事務の構成                  (2)多様な保育サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育や一時預かり保育など各種保育サービスの充実</li> <li>・保育施設など安全な保育環境の維持</li> <li>・市有地を活用した民間保育園の整備と地域型保育所の普及と推進</li> </ul> <p><b>【目標】</b>                  保育園の待機児童数0人（平成30年度）</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	待機児童数 0人	待機児童数： 入園希望児童 数-入園児童数	成果実績	人	0		
			目標値	人	0		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	交付金事業の評価を毎年度行うため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・兼山保育園において、円滑に保育を実施しました。</li> <li>・小1プロブレムを改善するためのアプローチカリキュラムを実践しました。</li> <li>・毎月開催する園庭開放等地域との関わりを通し、未就園の子ども・家庭の支援を行いました。</li> </ul> <p>保育ニーズは継続して高まっていますが、認可保育園や地域型保育園の小規模保育園を整備することで、平成30年12月時点の待機児童は0人となっており、目標を達成している状況です。少子化が進行する中、子どもたちがくつろいだ雰囲気の中でいろいろな欲求を満ち、豊かに伸びてゆく可能性を引き出し、望ましい未来を創り出す力の基礎を培うための大きな役割を果たしており、必要不可欠な事業となっています。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	人月	43	32	36
			活動見込	人月	42	42	36
			達成度	%	102.4%	76.2%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	11,211,136	9,428,000	10,035,600	30,674,736			
交付金充当額	5,560,056	5,612,364	5,408,688				
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	5,560,056	5,612,364	5,408,688			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		保育士		10,035,600	
交付金事業の担当課室				こども健康部こども課			
交付金事業の評価課室				こども健康部こども課			

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
9	公共用施設に係る整備、維持補修	小型動力ポンプ付積載車購入事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県八百津町	
交付金事業実施場所		八百津町伊岐津志地内	
交付金事業の概要		積載車、小型動力ポンプB-2級各1台、その他附属品1式	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p><b>【主要政策・施策】</b>                      第5次八百津町総合計画（平成29年度～平成36年度）                      基本目標                      7 消防・防災体制の充実                      町民の安心・安全・快適な暮らしを確保するため、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車の更新など消防力の維持充実、地域の消防力・防災力強化を図ります。また、災害予防や応急体制そして、復旧などを定めた「八百津町地域防災計画」に基づき、防災体制、危機管理体制充実に努めます。</p> <p><b>【目標】</b>                      災害時における迅速な消防活動の確保</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度		
伊岐津志中野班の消防団員からの満足度率100%	伊岐津志中野班消防団員数 ÷アンケート調査菱晃結果 ×100	成果実績	人		16		
		目標値	人		16		
		達成度	%		100.0%		
評価年度の設定理由							
小型動力ポンプ付積載車購入事業は単年度事業となるため							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
交付金事業の成果目標及び 成果実績	伊岐津志中野班の団員にアンケート調査を実施し、結果は回答者の全員から満足の評価を得ることができました。また、成果として「以前のものより装備性、操作性がスムーズになった」「伊岐津志中野地域は山林地帯が密接しているため高性能となり迅速に消化活動が行える」など八百津町第5次総合計画に掲げる「安心安全なまちづくり」としての効果が得られました。						
	<b>【第三者機関】</b> 機関名：八百津町監査委員（地方自治法第199条第4項の規定による定例監査） 構成員：監査委員 評価内容：監査委員が、当町にて実施した補助金、交付金などで執行した事務について、事務が適正であるか、業務存続は適当であるかなど監査結果を町議会に報告、公表している。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
有							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	伊岐津志中野班の消防団活動 出動回数		活動実績	回	10	12	11
			活動見込	回	10	12	11
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考			
総事業費	8,586,000	8,640,000	8,856,000	26,082,000			
交付金充当額	7,000,000	7,000,000	7,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	7,000,000	7,000,000	7,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
小型動力ポンプ付積載車		指名競争入札		株式会社 ウスイ消防		8,856,000	
交付金事業の担当課室			八百津町役場 防災安全室				
交付金事業の評価課室			八百津町役場 防災安全室				

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
10	地域活性化措置	保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県八百津町				
交付金事業実施場所		八百津保育園（八百津町八百津4291-1）ほか2件				
交付金事業の概要		八百津町内保育所の保育士・栄養士人件費（3保育所・保育士16名、栄養士1名、臨時保育士5名の10か月給料と12月期末手当）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p><b>【主要政策・施策】</b>            第5次八百津町総合計画（平成29年度～平成36年度）            基本目標1 笑顔で寄り添う福祉と健康のまちづくり            3 少子化対策の充実            ・子育てしやすい環境づくりを充実していくため、これまでの設備の見直しや園舎の建設など行いました。今後、ますます保育ニーズが多様化していくことから、受け入れ体制の強化や建物自体の見直し、保育士や指導員の確保を図っていきます。            八百津町子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～平成31年度）            基本目標1 子育てと仕事の両立支援の充実            ・保護者の子育てと仕事の両立を図ることができるよう、多様な保育サービスの提供体制の整備を進め、社会的な支援の強化と多様な働き方が選択できる社会環境の実現を目指します。</p> <p><b>【目標】</b>            要保育所の入所率：100%（平成30年度）            ※要保育所の入所率：入所者数÷入所対象人口×100</p>				
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	平成36年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		要保育児の入所率100%	要保育児の入所率：入所者数×入所対象人口×100	成果実績	人	99.5%
				目標値	人	100.0%
				達成度	%	99.5%
		評価年度の設定理由				
		毎年度末「八百津町子ども・子育て支援会議」を開催し事業評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、当該3保育所の保育士・栄養士・臨時保育士（保育士16名、栄養士1名、臨時保育士5名）の10か月給料と12月期末手当を確保することができました。 本年度1保育園の園舎を新築し部屋不足の解消を図りました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保育士・栄養士・臨時保育士の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	回	216	192	213
		活動見込	回	204	204	270
		達成度	%	105.9%	94.1%	78.9%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	68,062,128	60,033,504	62,056,287			
交付金充当額	54,356,540	54,537,908	55,193,276			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	54,356,540	54,537,908	55,193,276			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	保育士・栄養士人件費	雇用	保育士（16名）・栄養士（1名）	52,786,051		
	臨時保育士人件費	雇用	臨時保育士（5名）	9,270,236		
交付金事業の担当課室	八百津町役場 秘書室					
交付金事業の評価課室	八百津町役場 秘書室					